



## 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月20日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ  
コード番号 9993 URL <https://yamazawa.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 工藤 和久 TEL 023-631-2211  
定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日  
有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

百万円未満切捨て

### 1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	105,405	2.8	1,142	—	1,231	—	1,237	—
2025年2月期	102,558	0.7	△821	—	△407	—	△2,617	—

（注）包括利益 2026年2月期 1,461百万円（—％） 2025年2月期 △2,607百万円（—％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	115.78	115.70	4.7	2.3	1.1
2025年2月期	△242.84	—	△9.6	△0.7	△0.8

（参考）持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

（注）2025年2月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	51,988	26,604	51.2	2,590.29
2025年2月期	55,577	25,969	46.7	2,407.53

（参考）自己資本 2026年2月期 26,594百万円 2025年2月期 25,959百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	5,950	1,059	△7,392	4,950
2025年2月期	3,317	△2,396	△1,200	5,333

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00	291	—	1.1
2026年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00	291	23.0	1.1
2027年2月期（予想）	—	13.50	—	13.50	27.00		64.1	

### 3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	49,900	△6.0	290	△51.3	330	△49.2	190	△74.8	17.77
通期	99,700	△5.4	700	△38.7	800	△35.1	450	△63.6	42.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	10,960,825株	2025年2月期	10,960,825株
2026年2月期	693,976株	2025年2月期	178,391株
2026年2月期	10,690,050株	2025年2月期	10,780,231株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	92,921	2.9	1,439	—	1,509	—	1,412	—
2025年2月期	90,316	0.8	△308	—	△83	—	△1,624	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	132.13	132.05
2025年2月期	△150.69	—

(注) 2025年2月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	46,980	25,220	53.7	2,455.54
2025年2月期	50,286	24,454	48.6	2,267.04

(参考) 自己資本 2026年2月期 25,210百万円 2025年2月期 24,444百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(企業結合等関係の注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	16
(1株当たり情報の注記) .....	19
(重要な後発事象の注記) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に雇用・所得環境には改善が見られる一方、米国の関税政策の影響により地政学的リスクの高まりや国内の物価上昇など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが主に属する食品小売業界におきましては、経済活動の正常化による人流増加に加え、インバウンドの回復も追い風となる一方、原材料価格や光熱費、人件費の上昇に加えて、継続的な物価上昇による消費者の節約志向が強まるなど、企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては今年度から2028年2月期を最終年度とする第4次中期経営計画を策定いたしました。第4次中期経営計画における重点課題といたしまして、早期黒字化と安定収益の確保、店舗戦略、サステナビリティ、人材の育成と制度改革、風土づくり、組織基盤整備を掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進により強い企業成長を目指してまいります。また、グループ経営理念であります「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、『“THE CHANGE” (変化・変革)』をスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

なお、当社は2026年2月20日を効力発生日として、当社のスーパーマーケット事業の一部である、秋田県で6店舗のスーパーマーケットを展開する、よねや事業、その周辺事業であるフィットネス事業及び不動産事業等を株式会社ナイスの100%子会社である株式会社東北ナイスに会社分割（簡易吸収分割）の方法により承継いたしました。本会社分割（簡易吸収分割）による事業分離は、当社がより強固で持続可能な企業を築くための選択と集中による事業構造改革であり筋肉質な財務体質を作り上げ今後の成長と競争力を確保することを目的としたものであります。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,054億5百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は11億42百万円（前年同期は8億21百万円の営業損失）、経常利益は12億31百万円（前年同期は4億7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億37百万円（前年同期は26億17百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、第4次中期経営計画の重点課題を達成するための、商品戦略やサービス戦略、サステナビリティの諸施策に取り組んでまいりました。

黒字化に向けた収益力強化のためのマーケティング・ブランド戦略としてヤマザワブランドの構築を最重要課題としてまいりました。2025年3月に惣菜の新ブランド「ヤマザワデリ」を立ち上げ、お客様の声をもとにした

“頑張りすぎず、お惣菜に頼りながらいこうよ”をコンセプトに、お客様の心と体を健康元気にする食生活の提案を行ってまいりました。また、地元密着企業として地元の食材を利用したもう一つの惣菜ブランド「このまちの」も同時に立ち上げ、山形・宮城・秋田の地元の素材、味にこだわった商品をお届けしてまいりました。

お客様の利便性向上に向けた取り組みといたしましては、弊社HP内のギフト専用のネットショッピングサイトにおいて地元が産地である特産品の拡充を図り、規模を拡大してまいりました。また、2025年4月には楽天グループ株式会社が運営するインターネットショッピングモールの「楽天市場」に公式オンラインショップ「ヤマザワ楽天市場店」を新規出店いたしました。全国のお客様へ東北の魅力的な特産品をお届けし、「楽天市場」という全国規模のプラットフォームを活用することで東北の魅力を広く発信し地元の強みを活かした商品展開を進めてまいります。昨年度導入いたしました「ヤマザワEdy-楽天ポイントカード」におきましては、楽天ポイントカードの全国的な知名度・利便性の高さを活用したヤングファミリー層の支持獲得を目指した結果、2026年2月現在では会員数38万人を超えました。今後も更なる登録数増を目指してまいります。さらに、店舗へのご来店が困難なおお客様の利便性向上を目的とし、販売パートナー（個人事業主）が商品を車に積み込み、依頼されたお客様のご自宅まで伺い、お買物をしていただくサービスである、移動スーパー「とくし丸」事業も引き続きご好評を得ており、山形県内17台、宮城県内8台の合計25台が稼動しております。引き続きエリアを拡大して運行を随時増やしていく予定です。

サステナビリティ経営におきましては、当社グループのサステナビリティ基本方針に則り、企業価値創造と持続可能な社会を実現する上で重要と考える事項として特定したマテリアリティ（重要課題）ごとに各課題の解決に向けた具体策の策定と推進に取り組んでまいります。

更に、当社グループではグループ経営理念の下、食を通じ持続可能な社会を実現するために、『ヤマザワSDGs宣言』を表明し、持続可能で豊かな社会の実現に向けた経営を推進しております。環境活動への取り組みといたしましては、脱炭素に向け、気候変動対策の一つである再生可能エネルギーを利用した太陽光パネルによる発電を2026年2月までに19店舗で導入しており、今後さらなる導入を進めてまいります。また、働きやすい職場環境づくり実

現のための健康経営の取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2025」（大規模法人部門）に認定されました。今後も経営理念・グループビジョンに基づき、地域とのつながりを大切に持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

既存店の活性化といたしましては、2025年4月に「吉岡店」（宮城県黒川郡大和町）、同年5月に「山居町店」（山形県酒田市）、同年9月に「米沢中田町店」（山形県米沢市）、同年11月に「旭新町店」（山形県酒田市）の改装を実施いたしました。また、同年9月に「稲川店」（秋田県湯沢市）、同年10月に「白石東店」（宮城県白石市）を閉店いたしております。なお、2026年2月に秋田地区の6店舗を株式会社東北ナイスへ会社分割（簡易吸収分割）によって承継しております。

以上によりまして店舗数が、山形県内44店舗、宮城県内18店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は62店舗となっております。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は923億33百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、「地域の皆様が健康で楽しく、より便利に、より豊かに、活き活きと生活できる商品と情報を提供し、『生活の質』の向上を実現する」を基本理念に、デジタルの推進と販売力の強化に取り組むとともに、働きやすい職場環境の実現を推進し、全社一丸となって地域の人々の「生活の質」の向上の実現に向けて取り組んでまいりました。

新規出店といたしましては2025年11月に「調剤大学病院前Driveぷらす店」（山形県山形市）を開店しております。また、2025年4月に「ドラッグ高島店」（山形県東置賜郡高島町）、同年8月に「調剤二番町店」（宮城県仙台市）、同年9月に「調剤木の実町店」（山形県山形市）2026年2月に「ドラッグ角田店」（宮城県角田市）を開店しております。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は130億70百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

食品製造事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。2023年に稼働を開始しましたデリカセンターの活用により、商品開発・生産能力の増強、店舗への供給量の拡大に加え、最新設備の導入と徹底した衛生管理による味・品質・鮮度の向上、そして働きやすい環境づくりを実現しております。

この結果、食品製造事業の内部売上高は前年同期と比べ3億7百万円増加しましたが、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売されており内部取引の消去により相殺されているため、食品製造事業の売上高は2百万円（前年同期比70.0%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は144億33百万円（前連結会計年度末142億94百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億38百万円増加しました。これは主に、未収入金が6億14百万円増加したことによるものです。

### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は375億54百万円（同412億82百万円）となり、前連結会計年度末と比べ37億28百万円減少しました。これは主に、建物及び構築物（純額）が30億22百万円減少したことや、繰延税金資産が4億61百万円減少したことによるものです。

### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は168億66百万円（同210億76百万円）となり、前連結会計年度末と比べ42億10百万円減少しました。これは主に、短期借入金が59億円減少したことによるものです。

### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は85億17百万円（同85億31百万円）となり、前連結会計年度末と比べ14百万円減少しました。これは主に、資産除去債務が1億12百万円減少したことによるものです。

### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は266億4百万円（同259億69百万円）となり、前連結会計年度末と比べ6億35百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。自己資本比率は51.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円減少し、当連結会計年度末は49億50百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は59億50百万円（前連結会計年度比26億32百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億70百万円（同37億82百万円の増加）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は10億59百万円（前連結会計年度は投資活動の結果使用した資金が23億96百万円）となりました。これは主に、会社分割による収入21億93百万円（同21億93百万円の増加）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は73億92百万円（前連結会計年度比61億91百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出59億円（同60億円の増加）によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第61期 2023年2月期	第62期 2024年2月期	第63期 2025年2月期	第64期 2026年2月期
自己資本比率(%)	52.8	49.6	46.7	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5	23.2	21.7	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	7.8	3.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	118.7	42.9	56.1	88.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格や原材料価格の高騰による物価上昇、最低賃金の引き上げに伴う賃金上昇、業種・業態の垣根を超えた競争の激化と高齢化・世帯人数の減少等の社会構造の変化、更には米国の政策に伴う世界経済の混乱、貿易の悪化や国際情勢の緊張の高まりといったリスクも考えられ、今後のわが国経済は一層先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような認識のもと、当社グループにおきましては2026年2月期から2028年2月期を最終年度とする第4次中期経営計画の2年目を迎えます。グループ経営理念である「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、今期に引き続き『“THE CHANGE”（変化・変革）』をスローガンに掲げ、経営基盤の整備を加速させてまいります。

第4次中期経営計画の2年目における重点課題といたしまして、お客様目線の商品づくり、持続可能なオペレーション改革、チャレンジする組織づくりを掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進により強い企業成長を目指してまいります。

設備投資につきましては、既存店活性化のための改装を積極的に行ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては会社分割（簡易吸収分割）の影響を加味した上で、売上高997億円、営業利益7億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,753	5,370
受取手形及び売掛金	813	837
商品及び製品	4,531	4,392
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	141	123
未収入金	2,792	3,406
その他	261	300
流動資産合計	14,294	14,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,286	49,610
減価償却累計額	△35,972	△34,318
建物及び構築物（純額）	18,314	15,291
土地	12,405	12,039
リース資産	5,117	4,369
減価償却累計額	△2,454	△1,410
リース資産（純額）	2,662	2,959
建設仮勘定	0	0
その他	8,222	7,500
減価償却累計額	△6,640	△6,358
その他（純額）	1,581	1,142
有形固定資産合計	34,964	31,433
無形固定資産		
借地権	785	780
その他	1,510	1,702
無形固定資産合計	2,295	2,483
投資その他の資産		
投資有価証券	437	603
長期貸付金	260	249
敷金及び保証金	1,417	1,337
繰延税金資産	1,820	1,358
その他	87	89
投資その他の資産合計	4,022	3,637
固定資産合計	41,282	37,554
資産合計	55,577	51,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,951	7,882
短期借入金	8,100	2,200
1年内返済予定の長期借入金	508	484
未払金	2,346	2,982
リース債務	507	576
未払法人税等	133	276
未払消費税等	419	429
契約負債	456	461
賞与引当金	299	270
資産除去債務	—	28
その他	1,354	1,274
流動負債合計	21,076	16,866
固定負債		
長期借入金	3,620	3,617
リース債務	2,575	2,717
退職給付に係る負債	199	135
資産除去債務	1,367	1,254
その他	768	791
固定負債合計	8,531	8,517
負債合計	29,608	25,383
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,209	2,208
利益剰余金	21,459	22,405
自己株式	△227	△761
株主資本合計	25,830	26,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	291
退職給付に係る調整累計額	17	61
その他の包括利益累計額合計	128	352
新株予約権	10	10
純資産合計	25,969	26,604
負債純資産合計	55,577	51,988

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）	当連結会計年度 （自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）
売上高	102,558	105,405
売上原価	73,963	75,771
売上総利益	28,595	29,634
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	951	897
役員報酬	149	136
給料及び手当	11,529	11,638
従業員賞与	798	805
賞与引当金繰入額	297	258
退職給付費用	118	117
法定福利費	1,820	1,841
福利厚生費	303	334
租税公課	834	843
地代家賃	1,719	1,683
リース料	2	2
光熱費	2,779	2,172
店舗管理費	1,666	1,612
減価償却費	3,208	3,106
のれん償却額	6	—
その他	3,230	3,041
販売費及び一般管理費合計	29,416	28,491
営業利益又は営業損失（△）	△821	1,142
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	12	15
受取保険金	4	3
データ提供料	26	28
未回収商品券受入益	3	4
補助金収入	150	11
支援金収入	74	65
電子マネー退蔵益	178	—
その他	68	46
営業外収益合計	523	188
営業外費用		
支払利息	58	67
損害賠償金	32	—
その他	18	31
営業外費用合計	109	99
経常利益又は経常損失（△）	△407	1,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
子会社清算益	—	26
事業分離における移転利益	—	1,241
特別利益合計	0	1,269
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	199	69
減損損失	1,304	560
特別損失合計	1,504	630
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,911	1,870
法人税、住民税及び事業税	74	235
法人税等調整額	631	398
法人税等合計	706	633
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,617	1,237
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,617	1,237

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,617	1,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	180
退職給付に係る調整額	△2	43
その他の包括利益合計	10	224
包括利益	△2,607	1,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,607	1,461

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,210	24,368	△235	28,731
当期変動額					
剰余金の配当			△291		△291
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,617		△2,617
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△2,908	8	△2,900
当期末残高	2,388	2,209	21,459	△227	25,830

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98	19	117	10	28,859
当期変動額					
剰余金の配当					△291
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,617
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△2	10		10
当期変動額合計	12	△2	10	—	△2,890
当期末残高	110	17	128	10	25,969

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,209	21,459	△227	25,830
当期変動額					
剰余金の配当			△291		△291
親会社株主に帰属する当期純利益			1,237		1,237
自己株式の取得				△543	△543
自己株式の処分		△1		9	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	946	△534	410
当期末残高	2,388	2,208	22,405	△761	26,241

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110	17	128	10	25,969
当期変動額					
剰余金の配当					△291
親会社株主に帰属する当期純利益					1,237
自己株式の取得					△543
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	43	224		224
当期変動額合計	180	43	224	—	635
当期末残高	291	61	352	10	26,604

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）	当連結会計年度 （自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△1,911	1,870
減価償却費	3,576	3,391
のれん償却額	6	-
減損損失	1,304	560
事業分離における移転利益	-	△1,241
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	24	△63
補助金収入	△150	△11
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	△29
契約負債の増減額（△は減少）	△271	5
受取利息及び受取配当金	△17	△29
支払利息	58	67
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△1
有形固定資産除却損	199	69
子会社清算損益（△は益）	-	△26
売上債権の増減額（△は増加）	△922	55
棚卸資産の増減額（△は増加）	△170	51
未収入金の増減額（△は増加）	398	△389
仕入債務の増減額（△は減少）	185	1,417
預り金の増減額（△は減少）	777	76
未払消費税等の増減額（△は減少）	235	93
その他の流動資産の増減額（△は増加）	30	△140
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△6	362
その他	△117	6
小計	3,208	6,096
利息及び配当金の受取額	14	25
利息の支払額	△59	△67
法人税等の支払額	△38	△104
法人税等の還付額	191	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,317	5,950

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）	当連結会計年度 （自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社の清算による収入	-	76
有形固定資産の取得による支出	△1,606	△527
有形固定資産の売却による収入	37	9
無形固定資産の取得による支出	△994	△540
貸付金の回収による収入	15	40
敷金及び保証金の差入による支出	△154	△15
敷金及び保証金の回収による収入	4	20
補助金の受取額	150	11
支援金による収入	150	-
事業分離における収入	-	2,193
その他	-	△208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,396</b>	<b>1,059</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100	△5,900
長期借入れによる収入	-	690
長期借入金の返済による支出	△525	△717
自己株式の取得による支出	△0	△543
配当金の支払額	△291	△291
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△484	△629
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,200</b>	<b>△7,392</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△279	△382
現金及び現金同等物の期首残高	5,613	5,333
現金及び現金同等物の期末残高	5,333	4,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係の注記)

(会社分割 (簡易吸収分割) による事業分離)

当社は、2025年9月29日開催の取締役会において、2025年12月1日を効力発生日として、当社のスーパーマーケット事業の一部である、秋田県で6店舗のスーパーマーケットを展開する、よねや事業、その周辺事業であるフィットネス事業及び不動産事業等を株式会社ナイスの100%子会社である株式会社東北ナイスに会社分割 (簡易吸収分割) の方法により承継することについて決議いたしました。なお、2025年11月5日開催の取締役会において、効力発生日を2026年2月20日に変更しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社東北ナイス

(2) 分離した事業の内容

スーパーマーケット事業の一部である、秋田県で6店舗のスーパーマーケットを展開する、よねや事業、その周辺事業であるフィットネス事業及び不動産事業等

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」をグループ経営理念と定め、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」をグループビジョンに掲げております。日々の生活に欠かせない食料品・日用品を販売する事業を通じて、お客様の生活をより豊かにし、地域にとって欠かせない企業となるため、総力をあげて取り組んでおります。当社を取り巻く近年のスーパーマーケット業界は、厳しい競争環境に直面しており、これまで以上に迅速かつ的確な経営判断が求められています。当社は、より強固で持続可能な企業を築くために、選択と集中による事業構造改革を断行することに至りました。この改革の目的は、筋肉質な財務体質を作り上げ、今後の成長と競争力を確保することであります。そのために、当社の事業ポートフォリオを精査した結果、秋田県を地盤として地域密着型の営業を強みとしている株式会社ナイス社の子会社である株式会社東北ナイス社において上記の承継事業を運営していくことが当該事業にとって最良の選択であると判断し、今回の決定に至りました。

(4) 事業分離日

2026年2月20日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社ヤマザワを吸収分割会社とし、株式会社東北ナイスを吸収分割承継会社とする会社分割 (簡易吸収分割) であります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

1,241百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 333百万円

固定資産 1,620百万円

資産合計 1,953百万円

流動負債 660百万円

固定負債 308百万円

負債合計 968百万円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準第7号 2013年9月13日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日) に基づき、会計処理を行っております。

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 6,039百万円

営業損失 216百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」及び「食品製造事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、医薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。「食品製造事業」は、弁当・おにぎり・惣菜・日配食品等の製造を行い、主に当社スーパーマーケットへの販売・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	食品製造 事 業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	89,731	12,821	6	102,558	—	102,558
外部顧客への売上高	89,731	12,821	6	102,558	—	102,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	585	0	5,000	5,586	△5,586	—
計	90,316	12,821	5,007	108,145	△5,586	102,558
セグメント損失(△)	△308	△163	△358	△830	9	△821
セグメント資産	46,607	4,178	4,791	55,577	—	55,577
セグメント負債	25,305	2,360	1,942	29,608	—	29,608
その他の項目						
減価償却費	3,052	135	388	3,576	—	3,576
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,711	62	24	2,797	—	2,797

(注) 1. セグメント損失の調整額は、内部取引の消去9百万円によるものです。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を図っております。

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	食品製造 事 業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	92,333	13,070	2	105,405	—	105,405
外部顧客への売上高	92,333	13,070	2	105,405	—	105,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	588	0	5,308	5,897	△5,897	—
計	92,921	13,070	5,310	111,302	△5,897	105,405
セグメント利益又は損 失(△)	1,439	△100	△205	1,133	8	1,142
セグメント資産	43,325	4,343	4,319	51,988	—	51,988
セグメント負債	21,140	2,407	1,835	25,383	—	25,383
その他の項目						
減価償却費	2,952	129	309	3,391	—	3,391
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,953	170	34	2,158	—	2,158

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、内部取引の消去8百万円によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	食品製造 事業	合 計
減損損失	659	21	624	1,304

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	食品製造 事業	合 計
減損損失	523	4	32	560

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	食品製造事 業	合 計
当期償却額	—	6	—	6
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	食品製造事 業	合 計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	2,407円53銭	2,590円29銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△242円84銭	115円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	—	115円70銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,617	1,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(百万円)	△2,617	1,237
期中平均株式数(株)	10,780,231	10,690,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,680	6,680
(うち新株予約権)	(6,680)	(6,680)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。